

高知労働局発表
令和4年3月29日
午前 8:30 解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 西村 利昭
地方労働市場情報官 高橋 昭彦
電話 088-885-6051

報道関係者各位

高知県の雇用失業情勢（令和4年2月分）

令和4年2月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、一部に弱さがみられるものの、改善の動きがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

- **有効求人倍率（季調値）**は1.18倍で、前月に比べ0.01ポイント上回り、15か月連続1倍台となった。
 - ・有効求人数（季調値）は15,546人で、前月に比べ198人（1.3%）増加し、2か月連続の増加。
 - ・有効求職者数（季調値）は13,187人で、前月に比べ62人（0.5%）増加し、2か月連続の増加。（第1-1表参照）
- **新規求人倍率（季調値）**は2.21倍で、前月に比べ0.24ポイント上回り、2か月連続の増加となった。
 - ・新規求人数（季調値）は6,166人で、前月に比べ332人（5.7%）増加し、2か月連続の増加。
 - ・新規求職者数（季調値）は2,787人で、前月に比べ▲168人（▲5.7%）減少し、3か月ぶりの減少。（第1-1表参照）
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.79倍で、前年同月に比べ0.06ポイント増加した。
（第1-2表参照）
- **新規求人数（原数値）**は6,301人で、前年同月に比べ1,085人（20.8%）増加し、2か月連続の増加となった。
（第1-3表参照）
産業別にみると、
 - ・増加…卸売業、小売業（479人、71.2%）、サービス業（237人、50.4%）、宿泊業、飲食サービス業（106人、49.3%）など10業種
 - ・減少…運輸業、郵便業（▲46人、▲31.9%）、建設業（▲38人、▲6.5%）の2業種（第2-1表参照）
- **新規求職者数（原数値）**は3,159人で、前年同月に比べ128人（4.2%）増加し、8か月連続の増加となった。
（第1-3表参照）
- **就職件数**は887件で、前年同月に比べ▲5件（▲0.6%）減少し、4か月ぶりの減少となった。
（第3表参照）
- **雇用保険被保険者数**は193,843人で、前年同月に比べ▲2,705人（▲1.4%）減少し、27か月連続の減少となった。
（第4表参照）
- ※ **全国の有効求人倍率（季調値）**は1.21倍で、前月を0.01ポイント上回った。なお、高知県は全国で34番目。
（第6表参照）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

高知県の雇用失業情勢（令和4年2月）

高知労働局職業安定部職業安定課

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.18倍で、前月に比べ0.01ポイント上回り、15か月連続1倍台となった。

- ・有効求人数（季調値）は15,546人で、前月に比べ198人（1.3%）増加し、2か月連続の増加。
- ・有効求職者数（季調値）は13,187人で、前月に比べ62人（0.5%）増加し、2か月連続の増加。

新規求人倍率（季調値）は2.21倍で、前月に比べ0.24ポイント上回り、2か月連続の増加となった。

- ・新規求人数（季調値）は6,166人で、前月に比べ332人（5.7%）増加し、2か月連続の増加。
- ・新規求職者数（季調値）は2,787人で、前月に比べ▲168人（▲5.7%）減少し、3か月ぶりの減少。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月					
有効求人倍率(倍)	1.20	1.27	1.27	0.99	1.04	1.12	1.12	1.17	1.18					
前年度差、前月差	0.07	0.07	0.00	▲0.28	0.00	0.03	0.00	0.05	0.01					
有効求人数	15,539	15,914	15,852	12,584	13,448	14,630	14,522	15,348	15,546					
前年度比、前月比、差	2.0	2.4	▲0.4	▲20.6	▲0.1	▲14	2.1	305	▲0.7	▲108	5.7	826	1.3	198
有効求職者数	12,925	12,485	12,492	12,691	12,983	13,032	12,981	13,125	13,187					
前年度比、前月比、差	▲4.0	▲3.4	0.1	1.6	0.3	40	▲0.8	▲103	▲0.4	▲51	1.1	144	0.5	62
新規求人倍率(倍)	1.79	1.93	1.93	1.76	1.79	1.96	1.82	1.97	2.21					
前年度差、前月差	0.06	0.14	0.00	▲0.17	▲0.08	0.09	▲0.14	0.15	0.24					
新規求人数	5,737	5,892	5,800	4,752	4,948	5,380	5,025	5,834	6,166					
前年度比、前月比、差	▲0.4	2.7	▲1.6	▲18.1	▲0.5	▲23	2.1	111	▲6.6	▲355	16.1	809	5.7	332
新規求職者数	3,200	3,058	3,001	2,699	2,759	2,743	2,763	2,955	2,787					
前年度比、前月比、差	▲4.0	▲4.4	▲1.9	▲10.1	3.8	102	▲2.5	▲70	0.7	20	6.9	192	▲5.7	▲168

- (注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。
 3. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%), 同右欄は前月差(人)。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.79倍で、前年同月に比べ0.06ポイント増加した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月					
有効求人倍率(倍)	1.20	1.27	1.27	0.99	1.10	1.16	1.21	1.25	1.22					
前年度差、前年同月差	0.07	0.07	0.00	▲0.28	▲0.19	0.14	0.12	0.15	0.12					
有効求人数(全数)	15,539	15,914	15,852	12,584	14,093	14,406	14,292	15,279	16,059					
前年度比、前年同月比、差	2.0	2.4	▲0.4	▲20.6	▲11.3	▲1,797	12.6	1,608	10.6	1,370	14.3	1,917	14.0	1,966
有効求職者数(全数)	12,925	12,485	12,492	12,691	12,767	12,469	11,804	12,268	13,116					
前年度比、前年同月比、差	▲4.0	▲3.4	0.1	1.6	3.5	430	▲0.3	▲40	▲0.6	▲76	1.2	144	2.7	349
正社員有効求人倍率(倍)	0.70	0.73	0.76	0.69	0.73	0.83	0.87	0.85	0.79					
前年度差、前年同月差	0.11	0.03	0.03	▲0.07	▲0.03	0.11	0.10	0.08	0.06					
正社員有効求人数	6,080	6,151	6,309	5,636	6,097	43.3	6,516	45.2	6,447	45.1	6,658	43.6	6,646	41.4
前年度比、前年同月比、差	10.0	1.2	2.6	▲10.7	▲1.8	▲113	11.4	669	9.2	544	11.3	674	9.0	549
正社員有効求職者数	8,719	8,432	8,290	8,168	8,315	65.1	7,862	63.1	7,436	63.0	7,798	63.6	8,456	64.5
前年度比、前年同月比、差	▲6.5	▲3.3	▲1.7	▲1.5	1.5	124	▲2.7	▲219	▲2.8	▲213	0.1	7	1.7	141
パート有効求人倍率(倍)	1.49	1.57	1.54	1.05	1.25	1.12	1.19	1.31	1.42					
前年度差、前年同月差	▲0.12	0.08	▲0.03	▲0.49	▲0.39	0.08	0.08	0.16	0.17					
パート有効求人数	6,024	6,188	6,297	4,593	5,415	38.4	5,053	35.1	5,047	35.3	5,715	37.4	6,457	40.2
前年度比、前年同月比、差	▲6.3	2.7	1.8	▲27.1	▲17.9	▲1,183	11.4	519	9.6	444	17.5	852	19.2	1,042
パート有効求職者数	4,055	3,947	4,089	4,390	4,339	34.0	4,527	36.3	4,258	36.1	4,353	35.5	4,544	34.6
前年度比、前年同月比、差	1.5	▲2.7	3.6	7.4	7.7	311	3.9	172	2.6	107	3.3	140	4.7	205

- (注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は6,301人で、前年同月に比べ1,085人（20.8%）増加し、2か月連続の増加となった。

新規求職者数（原数値）は3,159人で、前年同月に比べ128人（4.2%）増加し、8か月連続の増加となった。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年2月	令和4年2月			
新規求人倍率(倍)	1.79	1.93	1.93	1.76	1.72	2.15	2.34	1.97	1.99					
前年度差、前年同月差	0.06	0.14	0.00	▲0.17	▲0.03	0.19	▲0.25	0.10	0.27					
新規求人数(全数)	5,737	5,892	5,800	4,752	5,216	5,105	4,848	6,048	6,301					
前年度比、前年同月比、差	▲0.4	2.7	▲1.6	▲18.1	▲7.1	▲398	18.0	778	▲2.0	▲99	16.8	871	20.8	1,085
新規求職者数(全数)	3,200	3,058	3,001	2,699	3,031	2,374	2,069	3,068	3,159					
前年度比、前年同月比、差	▲4.0	▲4.4	▲1.9	▲10.1	▲5.6	▲179	7.5	165	8.4	161	11.0	304	4.2	128
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,172	2,184	2,195	2,020	2,045	39.2	2,118	41.5	2,110	43.5	2,561	42.3	2,218	35.2
前年度比、前年同月比、差	7.4	0.6	0.5	▲8.0	10.8	200	13.6	254	1.2	25	12.0	274	8.5	173
正社員新規求職者数 全数に占める割合	2,208	2,120	2,042	1,779	2,125	70.1	1,559	65.7	1,348	65.2	2,051	66.9	2,156	68.2
前年度比、前年同月比、差	▲5.7	▲4.0	▲3.7	▲12.9	▲2.7	▲59	4.6	69	6.4	81	10.1	188	1.5	31
パート新規求人数 全数に占める割合	2,217	2,312	2,381	1,837	2,212	42.4	1,848	36.2	1,822	37.6	2,449	40.5	2,852	45.3
前年度比、前年同月比、差	▲8.7	4.3	3.0	▲22.8	▲16.3	▲430	16.9	267	▲5.8	▲112	25.5	498	28.9	640
パート新規求職者数 全数に占める割合	919	889	905	876	902	29.8	801	33.7	649	31.4	988	32.2	991	31.4
前年度比、前年同月比、差	▲0.2	▲3.3	1.8	▲3.2	▲4.0	▲38	13.3	94	10.0	59	16.8	142	9.9	89

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下段左欄は対前年同月比(%)、右欄は前年同月差(人)。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、右欄は前年同月差(人)。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、
 ・増加…卸売業、小売業（479人、71.2%）、サービス業（237人、50.4%）、宿泊業、飲食サービス業（106人、49.3%）など10業種
 ・減少…運輸業、郵便業（▲46人、▲31.9%）、建設業（▲38人、▲6.5%）の2業種

主要産業別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年2月	令和4年2月			
産業計(全数)	5,737	5,892	5,800	4,752	5,216	5,105	4,848	6,048	6,301					
前年度比、前年同月比、差	▲0.4	2.7	▲1.6	▲18.1	▲7.1	▲398	18.0	778	▲2.0	▲99	16.8	871	20.8	1,085
農林、漁業	112	119	104	108	81	139	105	116	116					
前年度比、前年同月比、差	1.8	6.3	▲12.6	3.8	▲15.6	▲15	5.3	7	16.7	15	30.3	27	43.2	35
建設業	452	443	453	496	585	574	537	606	547					
前年度比、前年同月比、差	12.7	▲2.0	2.3	9.5	62.5	225	11.5	59	15.0	70	12.0	65	▲6.5	▲38
製造業	421	444	357	310	289	374	325	379	389					
前年度比、前年同月比、差	0.7	5.5	▲19.6	▲13.2	6.6	18	21.4	66	33.2	81	5.6	20	34.6	100
運輸業、郵便業	237	203	200	150	144	131	147	210	98					
前年度比、前年同月比、差	13.4	▲14.3	▲1.5	▲25.0	▲13.3	▲22	▲5.1	▲7	15.7	20	14.1	26	▲31.9	▲46
卸売業、小売業	1,156	1,278	1,273	811	673	887	724	1,041	1,152					
前年度比、前年同月比、差	▲15.5	10.6	▲0.4	▲36.3	▲41.1	▲469	39.9	253	▲36.6	▲418	44.8	322	71.2	479
金融業、保険業	54	46	57	60	34	50	78	84	48					
前年度比、前年同月比、差	▲1.8	▲14.8	23.9	5.3	0.0	0	31.6	12	▲9.3	▲8	68.0	34	41.2	14
学術研究、専門・技術サービス業	132	135	130	110	120	97	153	146	120					
前年度比、前年同月比、差	6.5	2.3	▲3.7	▲15.4	▲14.3	▲20	▲15.7	▲18	30.8	36	39.0	41	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	458	430	430	294	215	374	331	387	321					
前年度比、前年同月比、差	▲1.9	▲6.1	0.0	▲31.6	▲38.9	▲137	47.8	121	4.4	14	38.7	108	49.3	106
生活関連サービス業、娯楽業	214	214	180	133	124	157	129	211	166					
前年度比、前年同月比、差	1.9	0.0	▲15.9	▲26.1	5.1	6	36.5	42	31.6	31	25.6	43	33.9	42
教育、学習支援業	115	100	123	102	77	42	67	89	78					
前年度比、前年同月比、差	▲5.0	▲13.0	23.0	▲17.1	▲23.0	▲23	▲44.7	▲34	▲23.9	▲21	▲5.3	▲5	1.3	1
医療、福祉	1,309	1,322	1,360	1,270	1,370	1,259	1,399	1,506	1,371					
前年度比、前年同月比、差	0.6	1.0	2.9	▲6.6	8.7	110	15.3	167	2.0	28	▲0.7	▲10	0.1	1
サービス業	606	633	604	488	470	663	485	581	707					
前年度比、前年同月比、差	13.1	4.5	▲4.6	▲19.2	7.1	31	31.5	159	0.0	0	17.4	86	50.4	237
公務、その他	277	342	363	293	920	212	207	581	993					
前年度比、前年同月比、差	1.1	23.5	6.1	▲19.3	▲9.4	▲95	▲23.7	▲66	19.0	33	24.1	113	7.9	73

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。
 2. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、右欄は前年同月差(人)。
 3. 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は3,132人で、前年同月に比べ116人（3.8%）増加した。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月					
新規常用求職者数（全数）	3,123	3,005	2,941	2,644	3,016		2,347		1,981		3,019		3,132	
前年同月比、前年同月差	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 3.1	▲ 97	7.4	161	7.4	137	11.9	320	3.8	116
在 職 者 全数に占める割合	958	921	878	783	1,239	41.1	735	31.3	682	34.4	1,132	37.5	1,414	45.1
前年同月比、前年同月差	0.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 10.8	▲ 3.3	▲ 42	14.1	91	20.3	115	25.9	233	14.1	175
離 職 者 全数に占める割合	1,862	1,820	1,824	1,658	1,555	51.6	1,386	59.1	1,145	57.8	1,682	55.7	1,494	47.7
前年同月比、前年同月差	▲ 4.8	▲ 2.3	0.2	▲ 9.1	▲ 3.7	▲ 60	0.1	2	0.7	8	4.0	64	▲ 3.9	▲ 61
うち事業主都合離職 全数に占める割合	559	536	513	489	359	11.9	317	13.5	275	13.9	349	11.6	342	10.9
前年同月比、前年同月差	9.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 14.7	▲ 62	▲ 9.2	▲ 32	▲ 2.5	▲ 7	▲ 11.2	▲ 44	▲ 4.7	▲ 17
うち自己都合離職 全数に占める割合	1,219	1,194	1,221	1,093	1,120	37.1	1,014	43.2	817	41.2	1,268	42.0	1,065	34.0
前年同月比、前年同月差	▲ 2.6	▲ 2.1	2.3	▲ 10.5	1.2	13	5.0	48	0.6	5	10.5	120	▲ 4.9	▲ 55
無 業 者 全数に占める割合	303	264	239	203	222	7.4	226	9.6	154	7.8	205	6.8	224	7.2
前年同月比、前年同月差	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 9.5	▲ 15.1	2.3	5	43.0	68	10.0	14	12.6	23	0.9	

- (注) 1. 年度の下限は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下限左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
 2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下限左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は887件で、前年同月に比べ▲5件（▲0.6%）減少し、4か月ぶりの減少となった。

就職率28.1%で、前年同月に比べ1.3ポイント下回った。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月					
就職件数（全数）	1,181	1,147	1,080	921	892		783		723		712		887	
前年同月比、前年同月差	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 3.7	▲ 34	1.7	13	2.7	19	6.0	40	▲ 0.6	▲ 5
うち正社員 全数に占める割合	458	455	417	349	370	41.5	365	46.6	314	43.4	311	43.7	364	41.0
前年同月比、前年同月差	0.0	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 16.3	▲ 7.3	▲ 29	6.4	22	12.1	34	4.4	13	▲ 1.6	▲ 6
うちパート 全数に占める割合	377	370	384	404	363	40.7	288	36.8	294	40.7	276	38.8	359	40.5
前年同月比、前年同月差	▲ 7.6	▲ 1.9	3.8	5.2	19.0	58	6.7	18	4.3	12	6.6	17	▲ 1.1	▲ 4
就職率	36.9	37.5	36.0	34.1	29.4		33.0		34.9		23.2		28.1	
(就職件数/新規求職者数)	▲ 0.3	0.6	▲ 1.5	▲ 1.9	0.6		▲ 1.9		▲ 2.0		▲ 1.1		▲ 1.3	

- (注) 1. 年度の下限は対前年度比。就職率の下限は対前年同月差（ポイント）。
 2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「正社員」「パート」右欄は全数に占める割合。下限左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は193,843人で、前年同月に比べ▲2,705人（▲1.4%）減少し、27か月連続の減少となった。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和3年2月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月					
適用事業所数	13,858	13,859	13,798	13,802	13,810		13,739		13,749		13,772		13,780	
	0.7	0.0	▲ 0.4	0.0	0.2	22	▲ 0.2	▲ 31	▲ 0.2	▲ 28	▲ 0.1	▲ 13	▲ 0.2	▲ 30
被保険者数	197,039	197,361	197,419	196,928	196,548		194,911		194,891		194,058		193,843	
	1.9	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 459	▲ 1.1	▲ 2,195	▲ 1.3	▲ 2,472	▲ 1.3	▲ 2,492	▲ 1.4	▲ 2,705
資格取得者数	3,239	3,069	2,988	2,673	2,021		2,211		1,736		1,817		1,802	
	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 10.5	▲ 3.3	▲ 70	7.3	150	▲ 13.1	▲ 262	▲ 3.7	▲ 69	▲ 10.8	▲ 219
資格喪失者数	3,106	3,044	2,984	2,689	2,017		1,802		1,749		2,638		2,016	
	1.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 262	6.8	114	0.9	16	▲ 2.2	▲ 59	▲ 0.0	▲ 1
受給資格決定件数	807	798	802	760	632		582		458		687		639	
(一般被保険者)	▲ 4.2	▲ 1.1	0.5	▲ 5.2	▲ 10.4	▲ 73	11.1	58	▲ 0.7	▲ 3	▲ 1.2	▲ 8	1.1	7
初回受給者数	658	635	639	631	590		573		504		405		458	
(一般被保険者)	▲ 3.9	▲ 3.5	0.6	▲ 1.3	10.1	54	19.9	95	10.3	47	▲ 26.8	▲ 148	▲ 22.4	▲ 132
受給者実人員	2,828	2,801	2,854	2,901	2,605		2,716		2,516		2,384		2,229	
(一般被保険者)	▲ 4.3	▲ 1.0	1.9	1.6	6.8	167	▲ 4.9	▲ 139	▲ 5.3	▲ 141	▲ 10.1	▲ 267	▲ 14.4	▲ 376

- (注) 1. 年度の下限は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下限左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
 2. 受給資格決定件数の令和3年4月分～令和4年2月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.31倍、須崎所1.15倍、四万十所1.09倍、安芸所1.50倍、いの所0.80倍となり、高知所、四万十所、安芸所、いの所で前年同月を上回った。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)			令和3年11月		令和3年12月		令和4年1月		令和4年2月	
						令和3年2月									
高知県有効求人倍率(季調値)		1.20	1.27	1.27	0.99	1.04		1.12		1.12		1.17		1.18	
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.34	1.44	1.45	1.10	1.20	▲ 0.29	1.20	0.11	1.28	0.11	1.31	0.14	1.31	0.11
	有効求人数/前年同月比	11,286	11,645	11,610	8,856	9,765	▲ 15.6	9,961	12.9	9,946	10.7	10,502	15.3	11,230	15.0
	有効求職者/前年同月比	8,409	8,093	7,996	8,082	8,171	5.0	8,278	2.7	7,784	1.3	8,014	2.6	8,542	4.5
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	1.06	1.17	1.14	1.03	1.21	0.00	1.15	0.05	1.22	0.01	1.23	0.08	1.15	▲ 0.06
	有効求人数/前年同月比	1,047	1,077	1,083	986	1,081	▲ 0.6	1,086	2.9	1,086	3.5	1,160	10.9	1,122	3.8
	有効求職者/前年同月比	986	924	950	961	895	▲ 0.2	944	▲ 1.6	890	2.5	943	4.1	979	9.4
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	1.00	0.93	0.93	0.80	0.94	0.11	1.24	0.31	1.25	0.29	1.14	0.22	1.09	0.15
	有効求人数/前年同月比	1,283	1,162	1,182	1,066	1,259	15.3	1,433	19.4	1,414	19.8	1,375	16.7	1,406	11.7
	有効求職者/前年同月比	1,287	1,256	1,265	1,338	1,345	1.9	1,160	▲ 9.9	1,132	▲ 8.2	1,207	▲ 6.1	1,288	▲ 4.2
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	1.11	1.15	1.23	0.98	1.13	▲ 0.09	1.40	0.28	1.44	0.27	1.67	0.20	1.50	0.37
	有効求人数/前年同月比	757	761	780	672	758	4.3	853	24.5	850	23.4	1,041	17.2	979	29.2
	有効求職者/前年同月比	681	664	636	685	673	12.7	610	▲ 0.2	592	0.2	623	3.3	653	▲ 3.0
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.75	0.82	0.73	0.62	0.73	▲ 0.08	0.73	0.08	0.71	0.03	0.81	0.06	0.80	0.07
	有効求人数/前年同月比	1,165	1,268	1,198	1,005	1,230	▲ 12.8	1,073	3.7	996	▲ 2.2	1,201	5.0	1,322	7.5
	有効求職者/前年同月比	1,562	1,548	1,646	1,625	1,683	▲ 3.4	1,477	▲ 7.2	1,406	▲ 6.3	1,481	▲ 2.4	1,654	▲ 1.7

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率(季調値)は1.21倍で、前月を0.01ポイント上回った。なお、高知県は全国で34番目。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況			当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)			令和3年11月		令和3年12月	令和4年1月		令和4年2月	
						令和3年2月								
有効求人倍率(倍)季調値		1.54	1.62	1.55	1.10	1.09		1.17		1.17		1.20		1.21
前年度差、前月差		0.15	0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	0.01		0.01		0.00		0.03		0.01
正社員有効求人倍率(倍)原数値		1.03	1.13	1.12	0.83	0.87		0.93		0.97		0.97		0.97
前年度差、前年同月差		0.14	0.10	▲ 0.01	▲ 0.29	▲ 0.21		0.10		0.11		0.10		0.10
完全失業率(%)季調値(*)		2.7	2.4	2.3	2.9	2.9		2.8		2.7		2.8		
前年度差、前月差		▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1		0.1		▲ 0.1		0.1		-

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 年度欄は原数値。
 3. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改定することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

第7表 令和3年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

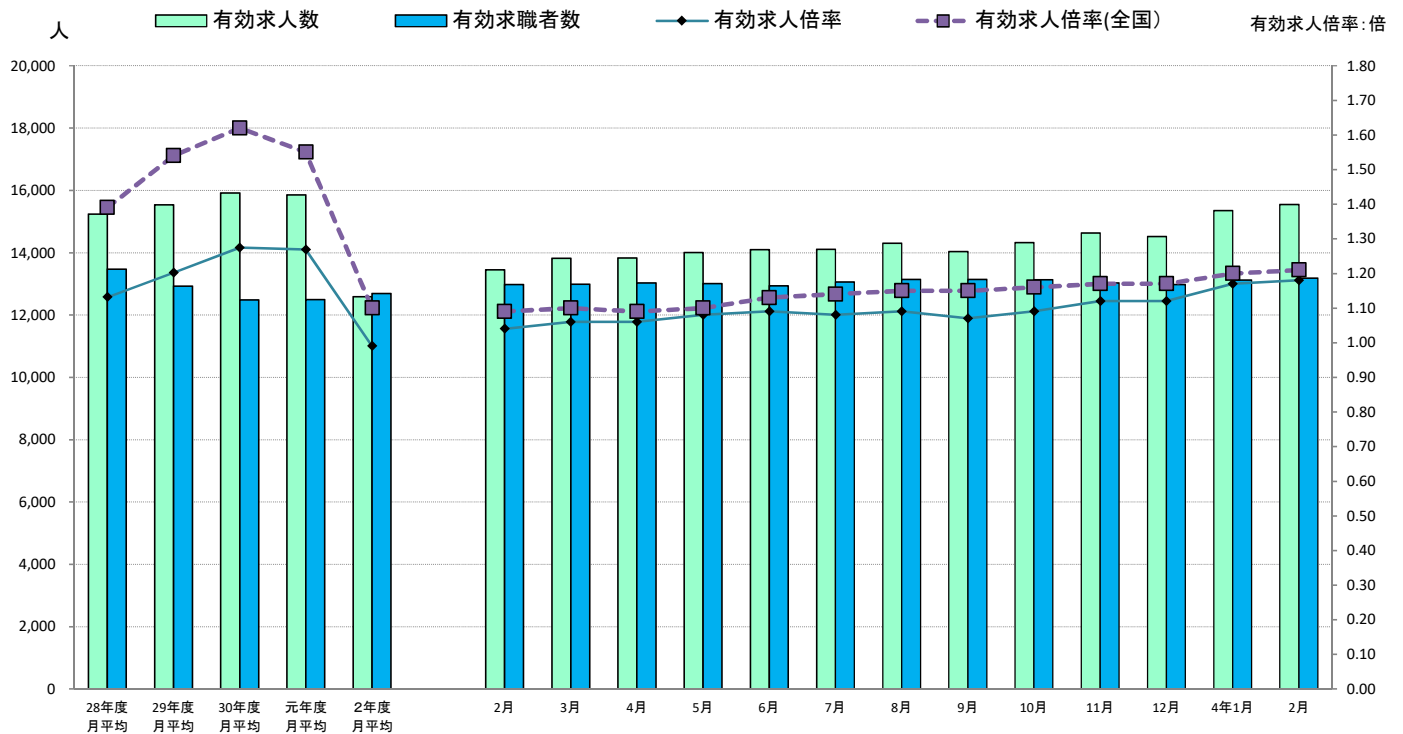
区 分	目標値 (令和3年度)	業務実績 (2月)
就職件数(常用)	10,789	8,200
高知所(香美出張所を含む)	6,790	5,287
須崎所	738	496
四万十所	1,061	871
安芸所	635	405
いの所	1,566	1,141
充足件数(常用)	10,613	8,150
高知所(香美出張所を含む)	7,443	5,834
須崎所	649	470
四万十所	898	756
安芸所	533	361
いの所	1,090	729
	目標値 (令和3年度)	業務実績 (12月)
雇用保険受給者の早期再就職件数	3,470	2,258
高知所(香美出張所を含む)	2,324	1,543
須崎所	275	149
四万十所	357	245
安芸所	195	93
いの所	318	228

(注)1. 「業務実績」は、令和3年4月からの累計数字

2. 「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した者の件数で、業務集計の都合で2か月遅れでの公表となります。

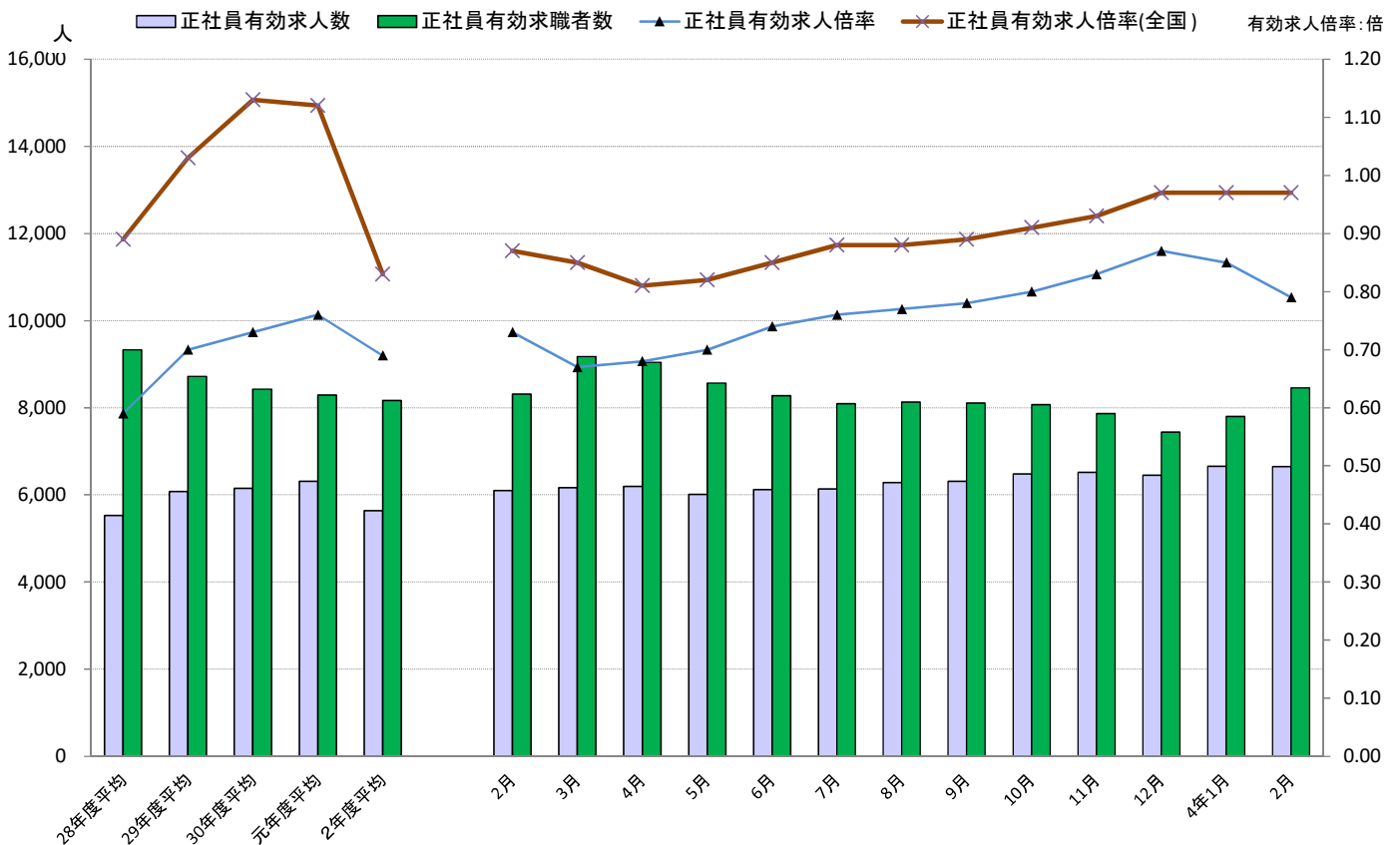
3. 令和3年度の「目標値」については、過年度3年間の年度実績(年度平均)とします。

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。